

2021年12月期 第1四半期決算 Q&A

The switch



is the Key

株式会社モダリス
2021年5月14日

MODALIS

本資料の取扱について

- 本資料は、関連情報のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。米国、日本国またはそれ以外の一切の法域において、適用法令に基づく登録もしくは届出またはこれらの免除を受けずに、当社の有価証券の募集または販売を行うことはできません。
- 本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、何人も、他の目的で公開または利用することはできません。本資料に記載された将来の業績に関する記述は、将来情報です。将来情報には、「信じる」、「予期する」、「計画する」、「戦略をもつ」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性がある」というような表現及び将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます（これらに限定されるものではありません）。将来情報は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来情報は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示または黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。したがって、将来情報に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。
- 本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の真実性、正確性や完全性に依拠し、前提としています。当社はかかる情報の真実性、正確性あるいは完全性について独自の検証を行っておらず、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。
- 本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

Q & A ①

Q) MDL-101の進捗について、20週のサルパイロット試験が終了したとのことですが、ライセンスアウトの契約交渉の進捗はどうなっていますか？

A) 現在、サルの試験は20週まで完了し、データ解析もほぼ終了しました。引き続き、MDL-101のライセンスアウトの契約締結に向けて、本試験の十分なデータと詳細な解析結果を交渉材料に加えて、パートナー候補と交渉を行ってまいります。

なお、ライセンスアウトのタイミングは、現時点で2021年の後半になると考えています。

Q & A ②

Q) サル試験の結果など研究開発の状況について、決算発表以外の機会に発表・IRが行われることはありますか？

A) 当社は現在、研究開発ステージで事業を行っており、臨床入り前の個別の研究状況に関するIRの機会は限られています。今後のパイプラインの進捗及び拡張によってIRの機会は増えていくと考えています。

なお、サル試験など、個別の研究状況については、公表することにより競合相手を利するなど競争上の観点から好ましくなく、長期的には株主価値の毀損に繋がることになるので、慎重に判断しています。更にライセンス交渉中である場合、前提として交渉相手にのみ研究状況の詳細を伝えることができますので、公表には自ずから制約があります。

また個別の研究状況の開示は、時として投資家に過度の期待を持たせて、株価に過剰に影響を及ぼすことが懸念され、当社としては投資家の皆様へ重要な影響を及ぼすと判断したものを積極的に開示したいと考えています。

Q & A ③

Q) MDL-201及び202の開発ステータスについては非開示の方針となったということですが、開発の見通しが後退したのでしょうか？

A) いいえ。

MDL-201及び202はパートナーのアステラス製薬にライセンスされ、アステラス製薬が臨床試験に向けて引き続き開発を続けております。

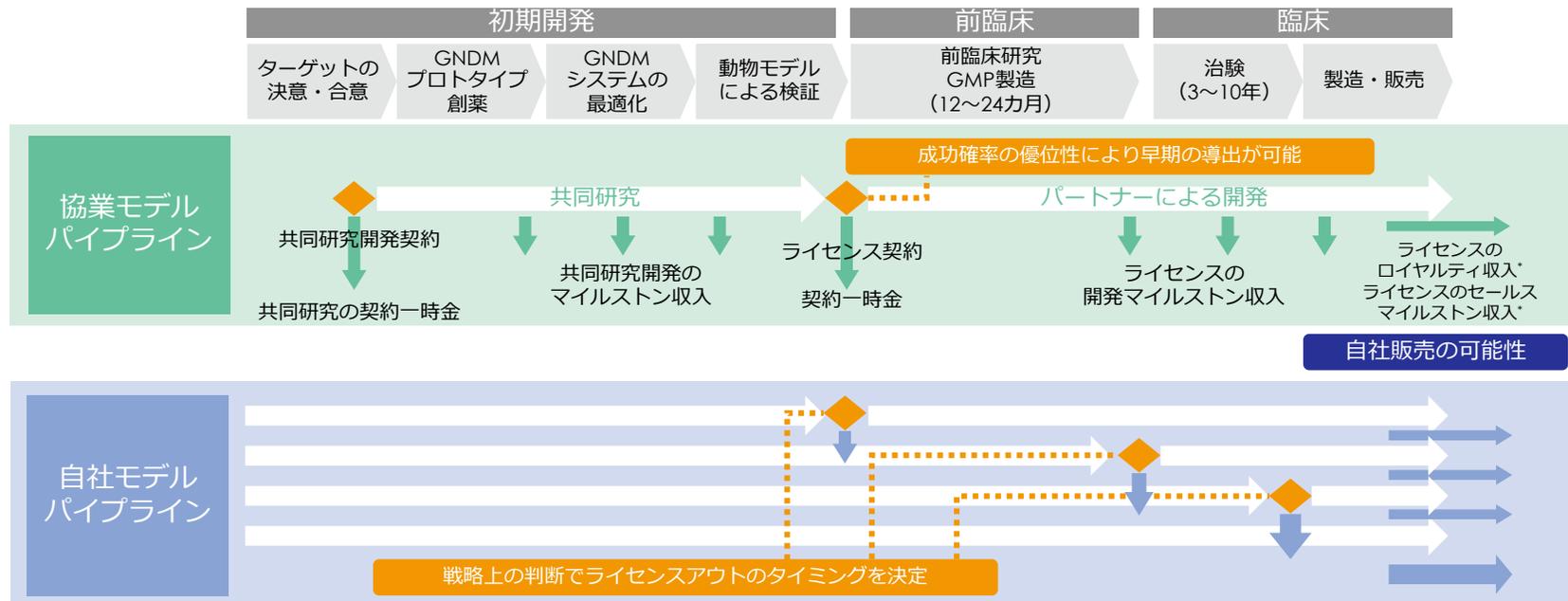
現時点で治験入りは2022年以降となる見込みとのことで、今後の大規模の非臨床・臨床試験の準備に時間を要するためと理解しております。

Q & A ④

Q) 事業収益が計上される時期はいつですか？

A) 下記の図のとおり当社の主な事業収益は、共同研究開発またはライセンス契約の締結による契約一時金、各契約に基づくマイルストーン収入、ライセンスのロイヤルティ収入、ライセンスのマイルストーン収入によるものです。

各収入は契約の締結、または契約に定められた条件を達成したタイミングで事業収益として計上されます。そのため、当社の事業収益は定常的に毎月・毎四半期に一定額が計上されるものではありません。



Q & A ⑤

Q) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）やその他の理由での事業の遅延はありますか？

A) 当社グループの事業の進捗について、新型コロナウイルス感染症による大きな影響は発生しておらず、またその他の理由についても開示情報のほかに遅延や計画変更などといった事象は生じていません。

なお、新型コロナウイルス感染症に対して、当社グループは各種の感染予防策と対策（原則在宅勤務の実施、研究施設での必要な作業の最小限化、不要不急の外出や直接対面でのミーティングの禁止などの安全対策、Web 会議等のツール活用促進、PCR検査の実施など）を講じ、特段の問題なく遂行できる状態を維持しています。また、取引先の動向は当社のコントロール下にはないものの、現時点まで当社グループの事業へ重要な影響を及ぼす事象は認識していません。

今後、開示すべき事象・事業計画の変更が発生した場合には、速やかにお知らせします。

Q & A ⑥

Q) 貴社の事業は研究開発等に投資をすればそれだけ赤字が膨らむ可能性があるビジネスだと理解していますが、今後より積極的な研究開発等に向かう可能性はありますか？

A) 選択肢の一つとして、確かに大きな研究開発の投資をした方がより多く果実を得られるのではないかと考えています。一方で、当社は財政規律も大事だと考えています。

この財政規律を実現させるため、協業モデルパイプラインと自社モデルパイプラインを組み合わせることによって、協業モデルパイプラインの利点である早期の収益獲得と自社モデルパイプラインの利点である将来の大きなアップサイドである上市後の収益獲得の両者の特徴を組み合わせ、「ハイブリッドモデル」を目指しています。

しかしながら、価値を生み出すところには、積極的に投資をしていきたいとも考えています。

Q & A ⑦

Q) 制度ロックアップ違反について、片山氏から484百万円の支払いを受け入れたことで、全面解決したということでしょうか？

A) 当社は、2021年3月29日のプレスリリースにあるように、当社が受けた甚大な影響に対して片山氏からの484百万円の支払いの申し出を受け入れましたが、この金銭の受領をもって本件が全面解決したとは考えておりません。

当社は事件が発生してから、すぐに主幹事証券会社、東京証券取引所及び顧問弁護士とコミュニケーションをとり、これまでも然るべき手段が無いが、詳細に検討をしてきており、今後もあらゆる可能性について検討して、然るべき手段を取り続けていく方針であります。

Q & A ⑧

Q) 片山氏から受領した484 百万円を、株主への還元策として配当や自社株買い等は行わないのですか？

A) 当社は、当該問題で影響を受けた株主に対して受領した金額を最も有効に活用する方法を検討をしています。

その中で、配当や自社株買い等も検討を行いましたが、現時点での当社財務状況においては、会社法461条で定める財源規制による分配可能限度額の財源がないため、配当や自社株買い等を実施することができない状況にあります。

そのため、上記のような状況や当社の現時点の配当政策を総合的に考慮した結果、研究開発活動への経営資源を投入することが、企業価値の向上・株主利益の最大化に繋がると考えており、最も有効な手段であると考えております。

引き続き、株主への利益還元にも有効な手段を検討してまいります。